

自然体験活動の場としての公設キャンプ場の現状と課題：
徳島県立佐那河内いきものふれあいの里キャンプ場における
過去 15 年間の利用者情報から

松田春菜*・田代優秋

徳島県立佐那河内いきものふれあいの里ネイチャーセンター

〒771-4102 徳島県名東郡佐那河内村上字大川原 5-8

*E-mail: hypermastus@gmail.com

**Current status and issues of a public campground as nature experience
center based on facility usage data of the campground “Sanagochi
Ikimonofureainosato” over the past fifteen years**

Haruna Matsuda, Yushu Tashiro

Sanagochi Nature Center

5-8 Okawara, Sanagochi, Myodo, Tokushima 771-4102, Japan

Abstract

One of the main operational goals of campgrounds is to satisfy public interest as a center for nature experience, owing to its educational and cultural roles. In this study, we have investigated the current status of a public campground “Sanagochi Ikimonofureainosato” based on facility usage data over the past fifteen years to provide information useful for campground management.

Based on data, visitors from the Shikoku region accounted for 84.4% of the total, and those from Tokushima Prefecture and other three prefectures in the Shikoku region were 78.4% and 6.0%, respectively. Visitors from the Kinki region and the Kanto region occupied 8.0% and 3.6%, respectively, showing that the campground is accepting visitors nationwide. Visitors from the close-by Kinki region were mainly family users, whereas those from the distant Kanto region were generally single or pair travelers. Concerning large population of the two metropolitan regions, it would be effective to extract individual needs of the visitors from these areas for future promotion plans. The occupancy rate was low on the weekdays and months except with July and August, that coincide with a trend commonly seen in Japanese campgrounds. Because there is a feature that wildlife instructors are staff of the "Sanagochi Ikimonofureainosato" its further utilization is expected to be effective for the low season usage. Possible plans include guiding of field trips for educational institutions and arrangement of training programs for public facilities or corporations.

Key words: Campground, Potential needs, Public facility, Residence of visitor, Usage data

1. はじめに

自然体験活動は人々の文化的、精神的豊かさをもたらす余暇活動のひとつであり、その重要性については社会的合意が得られているといっていよう。その中でもキャンプ体験には様々な効果があり、短期や長期、小学生や中学生など年齢の違いに関わらず情操教育的効果が認められている(平野ら 2002; 青木・永吉 2003; 中川ら 2005; 渡邊・飯田 2005; 松本ら 2009)。また、利用者のレクリエーション効果とは別に、キャンプ場が自然豊かな農山村地域に立地することが多いため、観光による地域活性化や経済効果も指摘されている(吉田ら 1997; 藤本 2000; 中山ら 2009)。このようにキャンプ場は地域にとって教育・文化資源であると同時に経済的利益をもたらす産業資源と位置づけられる。

こうした公益性の高いキャンプ場の全国的な現状は近年大きく変化しつつある。社団法人日本キャンプ協会(2010)によるとわが国には2008年時点で公立キャンプ場が1636箇所、民間キャンプ場が485箇所ある。公立キャンプ場では2006年度から指定管理者制度が本格導入され、オートキャンプ場ではすでに約72%で導入されている(一般社団法人日本オートキャンプ協会 2013)。こうした民間活力の注入により、オートキャンプ場では2012年度時点で65.5%が経常黒字となるなど活況を呈している。

徳島県内に目を転じてみると、公設・民設あわせたキャンプ場(コテージ含む)は34箇所ある(徳島県、一般財団法人徳島県観光協会 2008)。このうち県下の公設キャンプ場でも、全国的な流れ同様に指定管理者制度により公設民営化され、賑わいを見せている施設も多い。こうした活況を呈する好ましい利用状況を持続的かつ全県下に広めていくことが望ましい。

しかしながら、キャンプ場の経営や活性化は容易ではない。そもそも、公設・民設を問わず年間の来場者数や宿泊者数などの概略的なデータは公開されても、それ以上のいつ、誰が、どのような目的で利用したかといった詳細なデータは経営戦略資源と位置づけられ、積極的には公開されない。こうした情報不足に加えて、地方自治体所管の公設キャンプ場では、経営分析に割ける予算

や人員の不足から指定管理者や管理人らによる経験的・主観的判断に基づいた戦略構築や改善策の実施にとどまっているのが現状である。したがって、キャンプ場の利用者に関する詳細なデータから有益な情報を抽出できれば、キャンプ場という地域資源の持続可能性を高めることができ、他のキャンプ場施設の経営戦略に資すれば共存共栄を図る上でも意義深い。

そこで本研究では、指定管理者制度が導入され公設民営に転換した徳島県立佐那河内いきものふれあいの里キャンプ場における15年間の利用者情報に基づいた現状分析を行った。分析結果から、キャンプ場の経営改善を目指す上での基礎資料を提供するとともに、今後の地域資源としての利用促進や活性化についての提案も述べておきたい。

2. 調査方法

2.1 対象施設の概要

徳島県立佐那河内いきものふれあいの里は名東郡佐那河内村大川原に位置し、動植物を対象とした自然体験活動(調査研究、自然観察会、講演活動、ゲストティーチャーなどを指す)を通じて自然保護思想の普及に資することを目的として、1992年に環境庁「ふるさと自然ネットワーク整備事業」の一環として設置された。本施設には3つの主要施設、すなわちネイチャーセンター、自然観察路(林)、およびキャンプ場がある。ネイチャーセンターが全体の拠点施設であり、キャンプ場はそこから約3km離れた場所に設置されている(図1)。

キャンプ場の概要について述べる。キャンプ場は標高約1000mの大川原高原の標高650m付近に位置し、豊かな森林環境が経営資源となっている。大川原高原の頂上付近には牧場や風力発電の風車が設置されている。一方で、標高が高く多雨地域であるため、6月を中心に多雨多湿、9月に比較的冷涼な気候となる。施設へのアクセス状況は、徳島市の中心市街地や最寄りの高速道路インターチェンジから車で約1時間程度と比較的近く、好条件にある。

キャンプ場の宿泊設備は、原則3名が宿泊できるバンガロー5棟、4~5名の宿泊に適したテント

サイト 20 区画，合計最大約 100 名が宿泊可能である。キャンプ場の使用料は 1992 年の設置当初から 2 回改訂されているが，県下でも安価な価格帯である。また，テントや炊事用具などのレンタル料金も安価に設定されている。キャンプ場の開場期間は毎年，原則 4 月 25 日から 9 月 30 日までで，期間中は無休となっている。ただし，2002～2004 年は開場期間が 7 月 20 日から 9 月 10 日に短縮されていた。

管理運営状況については，2006 年から指定管理者制度が導入され，3 年ごとに更新があり，2013 年時点で 3 期目を迎えている。1，2 期目は設置場所の自治体である佐那河内村によって，3 期目は NPO 法人大川原によって運営されている。

2.2 分析方法

(1) 利用者情報

キャンプ場を利用する場合には，宿泊や日帰りを問わず「利用許可申請書（以下，申請書）」（徳島県 1992）に利用者情報を記入する規則になっ

ている。この申請書が 1998 年から 2012 年までの 15 年間分保管されていたため，これを分析用のデータとして利用した（以下，利用者情報）。利用者情報のうち使用した申請書記載項目は宿泊代表者名，宿泊人数，居住地，宿泊日，および泊数である。なお，家族利用の場合には，宿泊代表者として保護者名（特に父親）が記載されることが多く，複数回利用者を特定することができたため，リピート回数（15 年間に来場した回数）を算出した。宿泊人数は幼児，小人（小学生及び中学生），大人に区別して記載されていたことから，データ化にあたっては大人および子供（幼児と小人の合計）に区分して集計した。居住地からは市区町村名までが正確に読み取れたためこれを用いた。ただし，該当住所の市区町村で合併があった場合は，2011 年 10 月 1 日時点の市区町村区分に統合した。宿泊日からは利用月に加えて，利用初日が平日か休日（土曜日，日曜日，祝日を含む）かを区別して使用した。

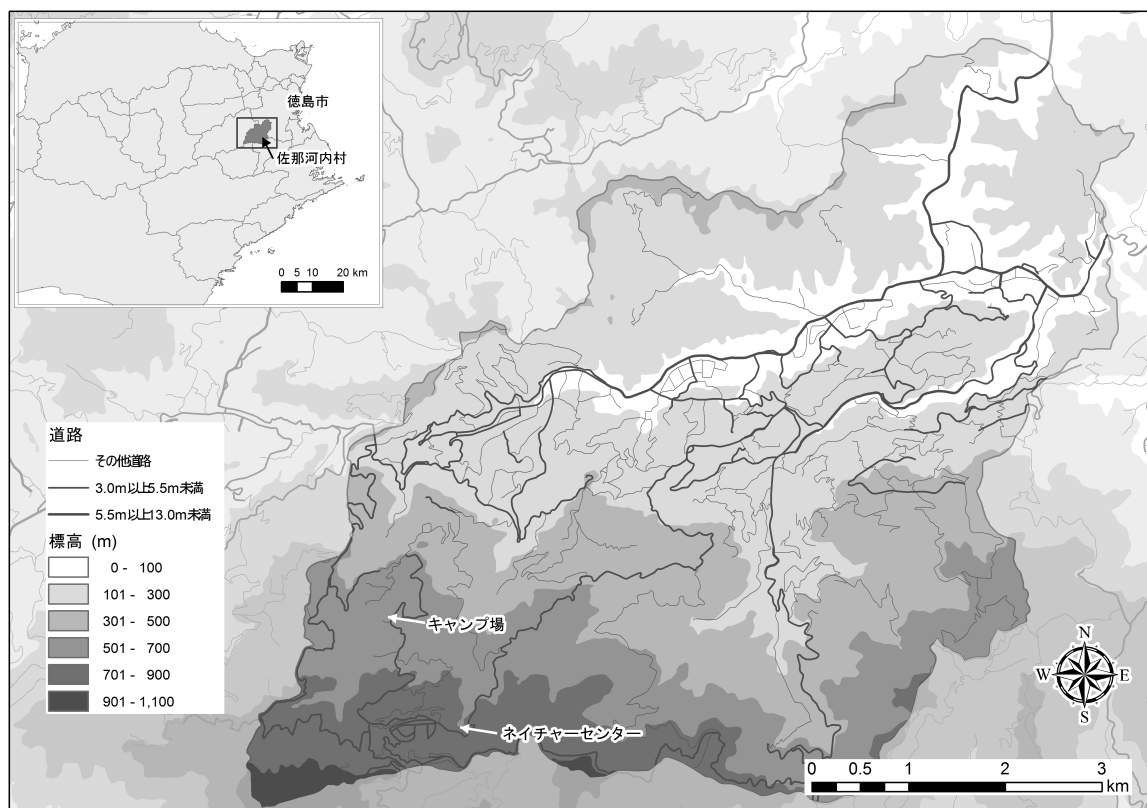


図 1. 徳島県立佐那河内いきものふれあいの里キャンプ場の位置図

(2) 集計上の注意点

利用者情報の収録期間は各年4月25日から9月30日で、開場期間が短縮されていた年は7月20日から9月10日である。また、正規の開場期間以外で特別な理由による期間外利用が12件あった。しかし、これは全利用のうちわずか0.6%であったため、分析からは除外した。

利用者情報の集計にあたり、原則として、1組あるいは1団体で1回の利用（泊数によらない）を1件として扱った。こうした集計方法の場合に、申請書の解読が難しいものや複雑なものが散見されたため処理方法について付記しておく。例えば、複数家族やグループで訪れた利用者がバンガローとテントサイトを複数借りた場合でも、申請書が1枚であれば1件として集計している。ただし、複数家族で申請書が分かれていた場合は、それが個別利用か1つのグループとしての利用か判断できなかったため、それぞれを1件として扱っている。さらに、精算後に追加宿泊（連泊）や利用施設の変更・追加、レンタル用具の貸出などがあった場合は、適切な精算のために新たに申請書に記入することになっていた。このため、同日同氏名で複数枚の申請書が存在する場合はみられたが、可能な限り1件として統合を図った。以上のことから、過去に集計された利用件数とは必ずしも一致しない場合がある。

(3) 集計方法

利用者情報の各項目を年別、月別に単純集計した。その後、どのようなメンバーで利用していたのかを把握するために、大人と子供のそれぞれの人数の組み合わせから家族利用やグループ利用など想定される利用者パターンを抽出した。また、宿泊者の居住地市区町村名に基づいて、利用者パターンと居住地との関係性についてとりまとめた。

3. 分析結果

利用者情報に基づく過去15年間のキャンプ場の利用件数は2002件、総利用人数13568名であった。年平均では133件、905名の利用があった。これら利用には時期や居住地に偏りがみられ、以下のようないくつかの傾向を見出すことができた。

3.1 利用時期

利用件数については、減少期と増加期に分けることができた（図2）。1998年から2004年までの7年間は利用件数と利用人数ともに減少していた。その後、2005年から2012年までの8年間は変動がありつつも増加傾向が認められた。月ごとの推移をみると、増加期には繁忙期である7月、8月以外の5月と9月の利用が増加した。5月はゴー

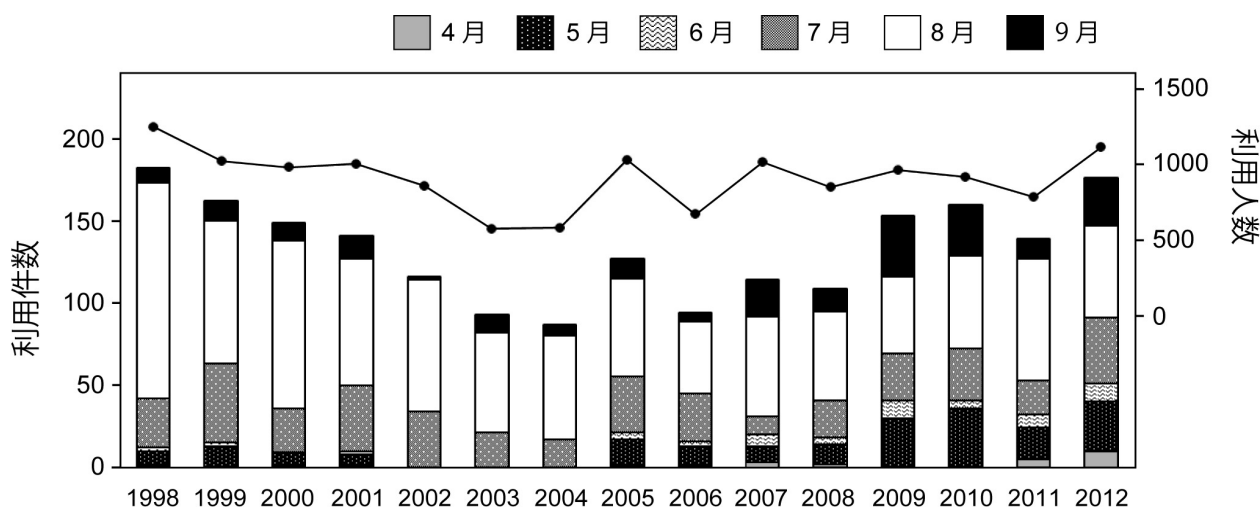


図2. 月別利用件数と人数の変遷

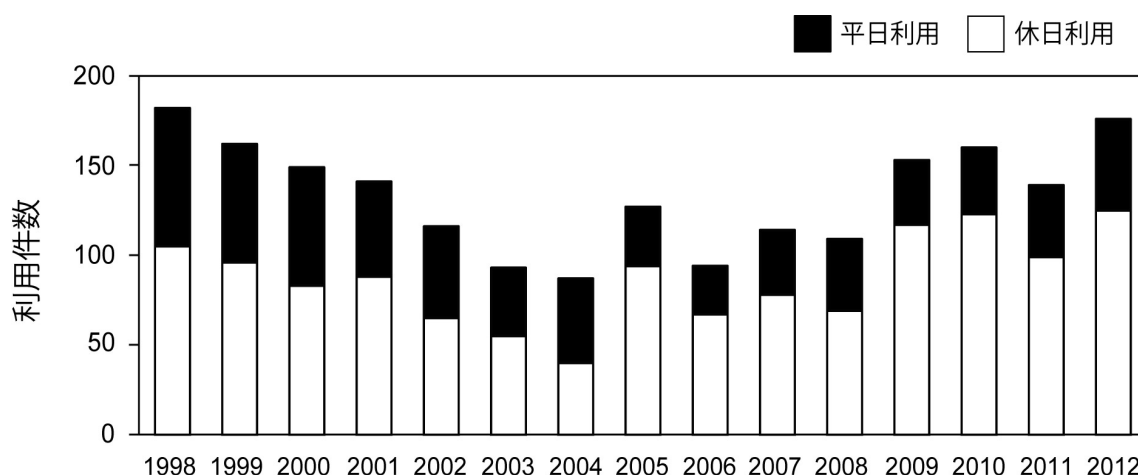
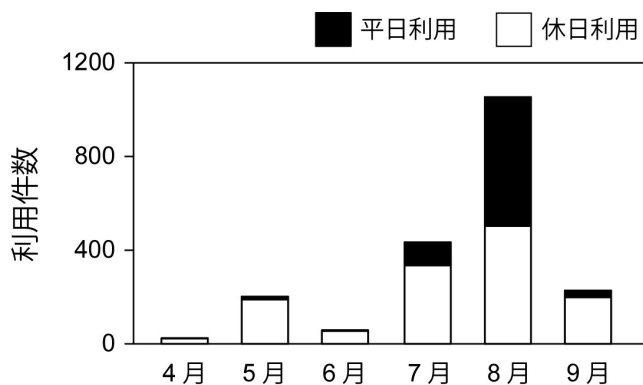


図3. 平日/休日別利用件数の変遷



ルデンウィーク、9月は2日間ある祝日（敬老の日、秋分の日）の利用によるところが大きい。平日/休日別の利用状況（図3）をみると、開場期間が短縮されていた2004年のみ平日利用の割合がわずかに上回ったが、それ以外のすべての年で休日利用の方が多かった。割合で見ると、休日利用は全利用のうち65.1%に相当していた。ただし、8月はお盆を含む夏期休暇等を活用した施設利用がみられ、8月のみ集計すれば平日利用が52.2%と休日利用よりむしろ多かった（図4）。

図4. 平日/休日と利用月の関係

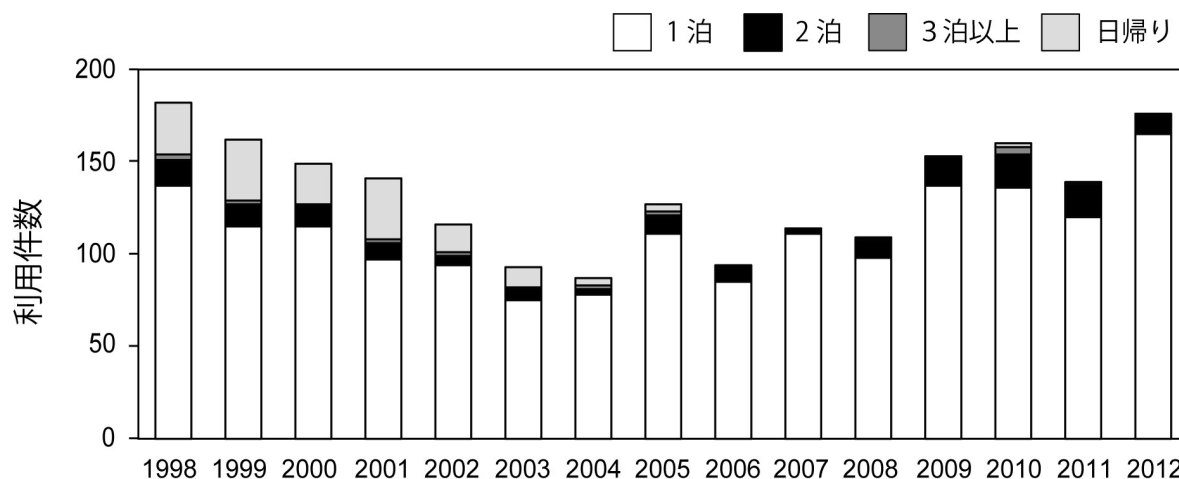


図5. 宿泊日数別利用件数の変遷

利用1件あたりの宿泊数は1泊が最も多く、年と月を通して約70~95%を占めていた(図5, 6)。

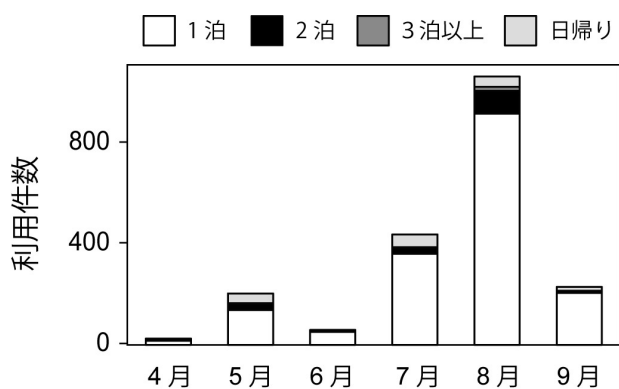


図6. 宿泊日数と利用月の関係

また、2泊や3泊以上の利用も年間を通して10%程度認められた。日帰り利用には顕著な傾向がみられ、減少期には年ごとに約10~20%みられたが徐々に減少し、増加期にはほとんどみられなくなった。

3.2 利用形態

利用者パターンを集計したところ、家族利用は全体の71.1%、子供を同伴しない大人だけの利用は28.9%、大人と子供それぞれ6名以上の団体利用は5.9%を占めていた。この内訳について詳述すると、最も多かった利用者パターンは「大人2名、子供2名」の一般的な家族利用で、全体の22.2%であった。この他に割合の多かった利用者

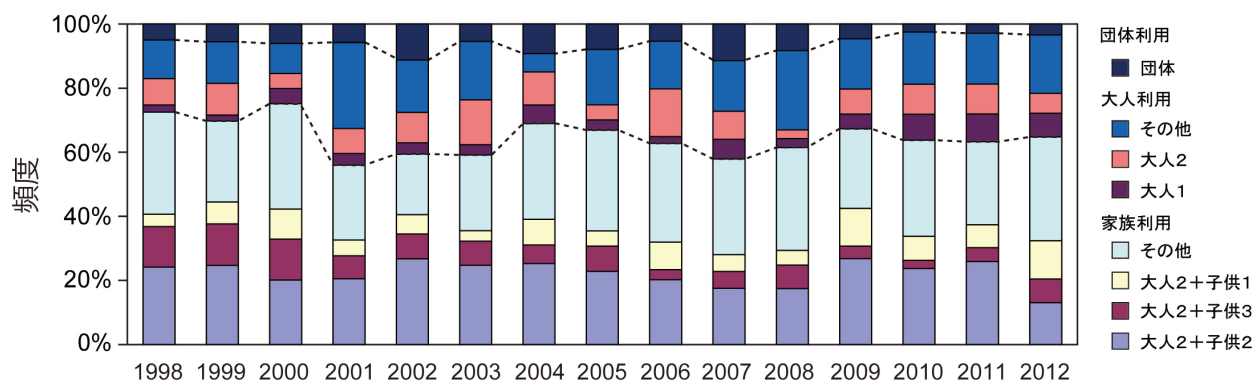


図7. 利用者パターンの変遷

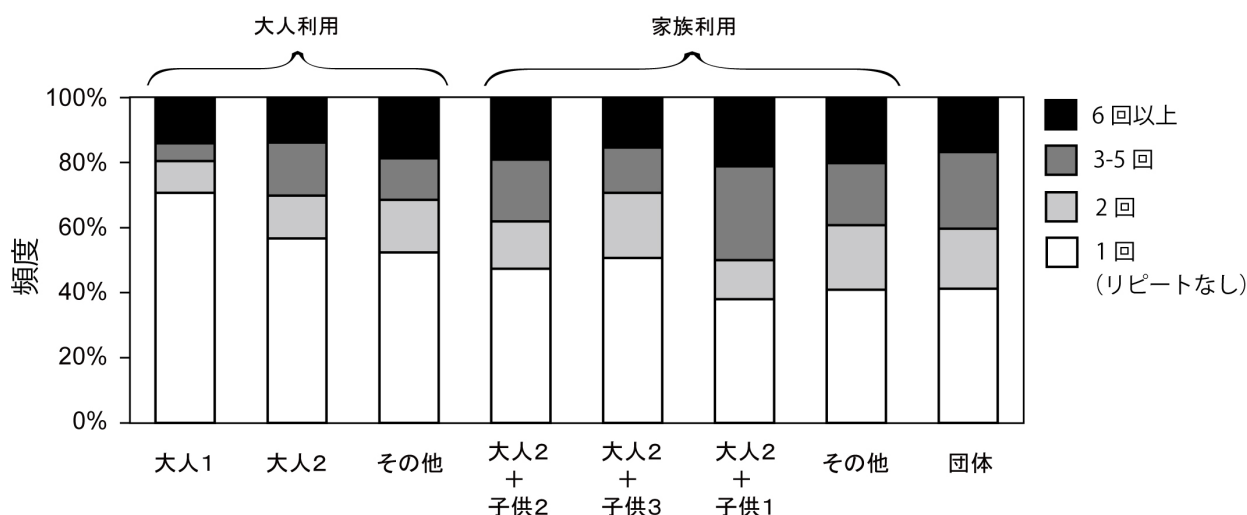


図8. 利用者パターン別のリピート回数割合

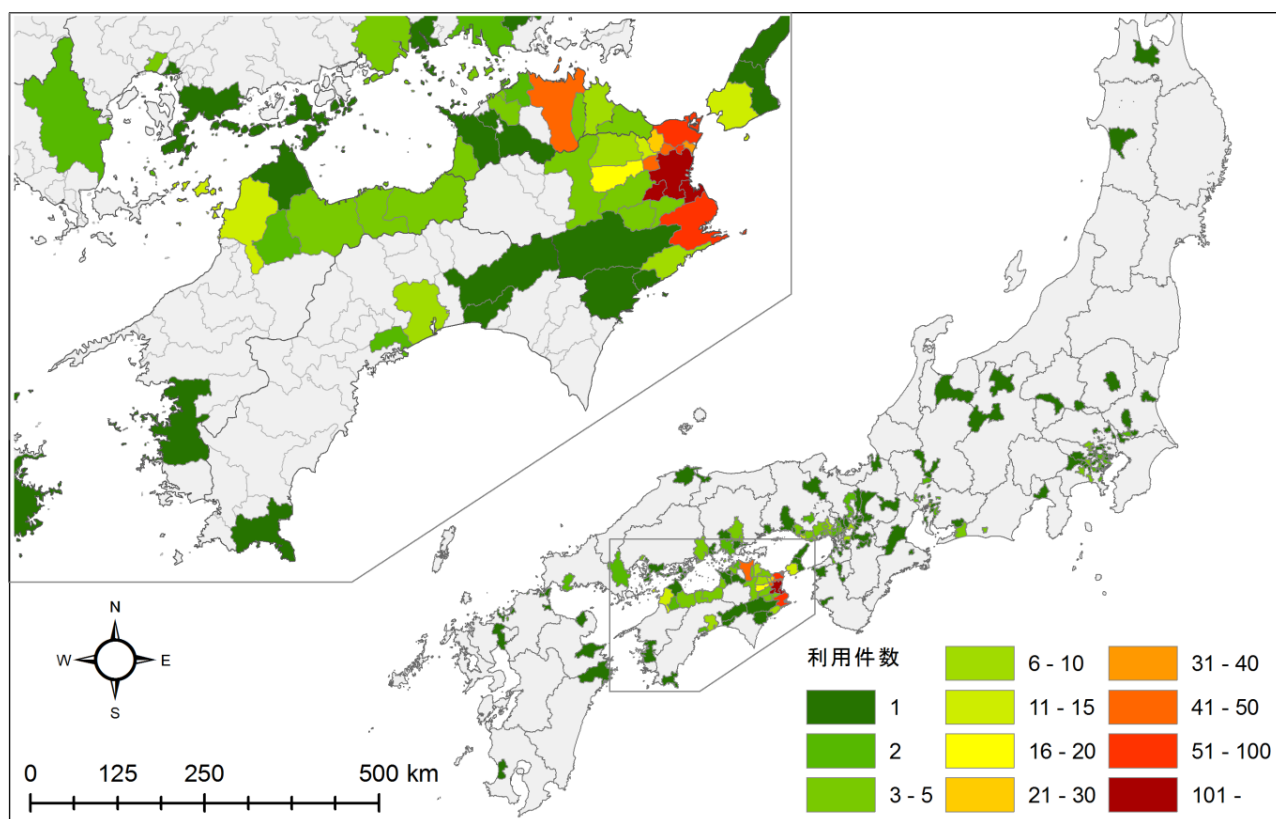


図 9. 都道府県別／徳島県内の市町村別の利用件数

パターンとしては、家族利用では「大人 2 名，子供 3 名（全体の 7.5%）」，「大人 2 名，子供 1 名（7.1%）」，大人利用では「大人 2 名（8.3%）」，「大人 6 名以上（7.8%）」，「大人 1 名（4.6%）」であった。これら利用者パターンについては、年によるバラつきはあるもの顕著な傾向は認められなかった（図 7）。

15 年間のうち複数回の利用があったリピーターの利用件数は全体の 52.6%であった。このうち、6 回以上を訪れているハイリピーターは全体の 18.4%を占めていた。リピート回数と利用者パターンの関係を見ると、特徴的な傾向としては大人 1 名だけでの利用 92 件に対してリピートなしの利用が 65 件（70.7%）で、ほかの利用者パターンに比べてリピーターの利用が少なかった（図 8）。

3.3 利用者の居住地

利用者の居住地を整理し、利用件数との関係を示したのが図 9 である。利用件数が多い順に、四

国地方が 1689 件，近畿地方が 160 件，関東地方が 72 件，中部地方が 38 件であった。都道府県別にみると、徳島県が最も多く 1569 件，次いで兵庫県 80 件，香川県 74 件，大阪府 57 件，愛媛県 34 件，東京都 31 件であった。徳島県内からの利用が全体の 78.4%近くを占めた。また、徳島県を除く四国 3 県よりも近畿地方からの利用件数が多いことがわかった。関東地方からの利用も全体の 3.6%あった。徳島県内を市町村別にみると、多い順に徳島市 832 件，小松島市 156 件，佐那河内村 155 件，北島町 58 件，藍住町 50 件，阿南市 49 件であった（図 9）。

利用者パターンと居住地との関係を見ると、関東地方や九州地方など当キャンプ場までの来訪距離が離れるほど家族利用の割合が減少し、大人 1 名あるいは 2 名の利用割合が顕著に増加した（図 10）。団体利用は四国地方もしくは近畿地方からのみであった。

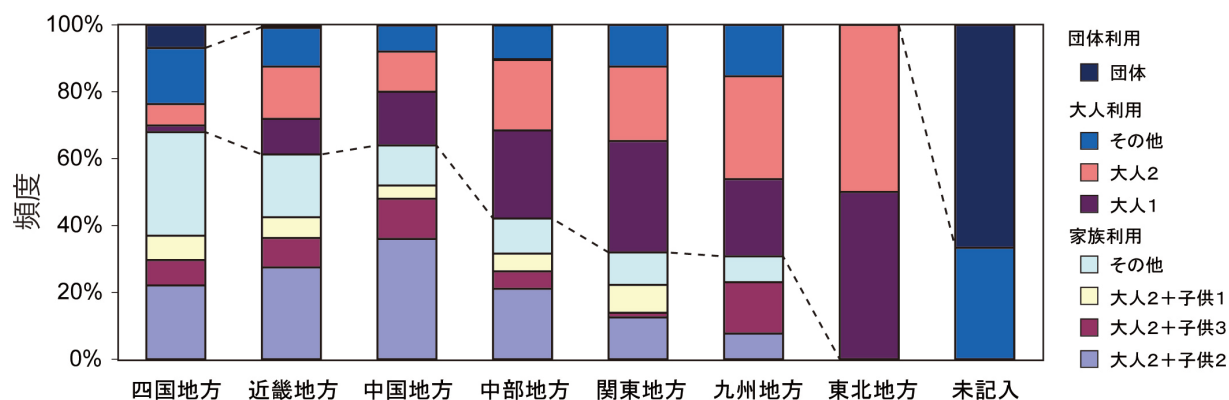


図 10. 居住地域別の利用者パターン割合

4. 考察

4.1 本キャンプ場利用の現状

本研究では、公設民営に転換した徳島県立佐那河内いきものふれあいの里のキャンプ場における 15 年間の利用者情報に基づいて、有益な特徴を抽出することができた。この結果から、まずは本キャンプ場が全国的にみてどのような位置づけにあるか探してみたい。

キャンプ場ごとの活況を利用件数や人数の多寡だけで判断することは、キャンプ場の施設規模、立地条件、周辺人口などの条件が異なるため適切ではない。そこで、利用状況を示す各指標、すなわち月、平日／休日、利用者パターンなどからみると、本キャンプ場は特に目立った特徴はなく、平均的なキャンプ場と位置づけられた。例えば、そもそもキャンプ体験は休日の非日常体験として、あるいは夏期休暇の利用が一般的である。本キャンプ場でも例外なく休日と 7 月～8 月の稼働率が高い。リピーターの利用件数が全体の 50% 以上であった点も、他施設の事例（神奈川県立芦ノ湖キャンプ村（高橋 2012））とよく似ていた。こうした単年の傾向に加えて長期データにみるトレンドについても、本キャンプ場では減少期と増加期に大別できた。これは類似施設であるオートキャンプの利用者数が 1996 年をピークに 2004 年ころまで減少傾向、その後は前年なみの値で推移していることと似た傾向であった（一般社団法人日本オートキャンプ協会 2013）。したがって、本キャンプ場の全国的な位置づけは、各年と長期間の両方の傾向から平均的なキャンプ場と考え

られる。

4.2 利用者情報から顕在化した課題

本研究では過去 15 年間の利用者パターンを抽出・分析したが、このような長期データから利用状況に関する課題点を浮き彫りにすることは、他施設への有用性が高いと思われる。そこで、なかなか得にくい詳細なデータである利用者パターンと居住地との関係から検討を加えたい。

キャンプ場利用者は徳島県を中心とする四国地方からの来訪が最も多かった一方で、約 15% が関東地方や近畿地方からの利用者であった。関東地方から約 500 km 離れる徳島県への来訪は多大なトラベルコストが必要となるため、大人 1～2 人利用が大部分を占めていた。また、利用者のほとんどがリピーターではなく 1 回限りの利用者であった。実際の利用者は、バイクや車で一人旅をする人やキャンプが好きであちこちを回っている人など確認型観光旅行者が多かった。これとは逆に、比較的近圏にある近畿地方からは、子供を含む数人での利用が多く、主に家族（大人 2 名、子供 2 名）やグループ単位での利用が多かった。特に、兵庫県南部地域と淡路島からの利用が多い傾向があった。つまり、小旅行、もしくは自然体験を目的として訪れている割合が高いと推測された。近畿地方の家族旅行者にとって、徳島県は 1 泊 2 日の小旅行あるいは家族で気軽に訪れる範囲と位置づけられていると考えられる。このように本キャンプ場からの距離に応じて利用者パターンが変化していることが明らかになった。した

がって、本キャンプ場の場合、集客範囲は関東地方や近畿地方まで見込めるが、そのためには利用者パターンが異なることを前提とした経営戦略の構築が必要となる。こうした利用者パターンに応じたサービスプランの必要性を課題として指摘しておきたい。

また、利用時期のデータから、一般的ではあるが休日と夏季利用が多く、逆に6月と9月、平日の利用が少ないことが分かり、こうした閑散期への対策も大きな課題として浮かび上がった。

4.3 今後の利用促進に向けて

ここでは、前節で浮かび上がった2つの課題への対策を提案していきたい。はじめに、キャンプ場は教育資源や産業資源として公益性を有する一方で、経済的利益を得る商業施設としての側面も併せもつ。徳島県には本キャンプ場を含め34箇所のキャンプ場がある。このため公設民営である本キャンプ場には必ずしも営利優先だけではない公正性や共創性が求められる。したがって、本キャンプ場がこうした類似施設との共存共栄を図り、地域住民から有用な地域資源として永続的に活用してもらうことを理念とする以上、課題への対策もそれを念頭に置いたものとなる。

(1) 利用方法の提案

本キャンプ場の利用件数の約78%を徳島県内からの利用者が占めていた。本キャンプ場が設置後20年以上を経ても継続した利用があることを考慮すると、県内での市場開拓はできたといえる。今後地域資源として新たな活用を考えるならば、徳島県を除く四国3県よりも利用件数が多く、人口の多さからも潜在力があると期待される近畿地方からの集客である。こうした県外からの利用促進を考える場合には、たちまち県外のキャンプ場施設が競合相手になり、徳島県としての差別化が必要となる。今回の分析結果からだけでは県外施設の情報がないためやや論拠が乏しいが、キャンプ場の公共性を考えると、近年の地域活性化施策やIターンやUターンなどの定住支援と組み合わせ自然の豊かさや安全安心な暮らしができることを活かした宿泊プランなども考えられるだろう。こうした取り組みは、キャンプ場の単なる利用だけではなく、徳島県のPR効果や経済効

果などの副次的な効果も見込まれる。

本キャンプ場は利用者の半数以上をリピーターが占めていた。これについて利用者への補足的な聞き取り調査では「清掃が行き届いている」「静かで過ごしやすい」「県外からの距離や価格が適当で利用しやすい」「穴場のスポットだと思う」といった意見があり、キャンプ体験そのものに目的意識を持ちつつも施設自体に強い魅力を感じて訪れていることが推測された。金岡ら(2004)によると、リピート率の向上には付加価値機能を高めることの有効性、すなわち宿泊者や利用者への自然ガイドなど自然体験を補完する機能をもたせることが重要であると指摘されている。本キャンプ場は、ネイチャーセンターに野生動植物の調査研究と普及活動を行う専門研究員が常駐するため、これを付加価値として提供できよう。しかしながら、現状ではそうした活用方法があること自体があまり浸透していない現状にある(田代・松田2012)。今後、本キャンプ場と他の施設とが共存共栄を図るうえでは、上述した幅広い活用方法を提供していくことが有効であると思われる。

(2) 閑散期への対策

宿泊施設全般に共通する課題として平日の稼働率を高めることが求められている(一般社団法人日本オートキャンプ協会2013)。本キャンプ場においても、やはり同様に閑散期である平日、および6月と9月の利用促進が課題として挙げられる。

利用者パターンごとに平日/休日の利用割合をみると、大人3名以上の平日利用は23%と低く、子供を伴う家族も約30%と低い。一方で、大人1名での平日利用は43%、大人2名は46%と他の利用者パターンよりも高かった。居住地ごとにみると、県内利用者はいずれの市町村からの利用者もほとんどが休日の利用であったのに対して、中部地方からの利用者のうち平日利用は61%、関東地方は51%と半数以上であった。ここから浮かびあがる平日利用者の姿は、成人が長期の休暇を利用して普段は行けないような遠隔地に足を延ばして訪れたというものである。このような利用のさらなる開拓を目指すためには、閑散期の静かな時期を利用してシニア世代に自然の中でくつろげ

るようなプランの提案や、バイクや車で旅をする単身旅行者をターゲットにした県下キャンプ場の一斉キャンペーンといった方策が考えられる。

また、本キャンプ場での利用促進を考える場合、他の類似施設にはない自然観察の専門家が常駐している点をアピールしていくことが必要であろう。実際にこれまで、小中高校および教育機関やその他の団体が自然観察や環境学習を目的にキャンプ場を活用した実績を持つ（田代・松田2012）。学校の遠足や実習の受け入れ、あるいは教職員の10年研修などは後の学校との繋がりにも発展が見込まれ有意義であろう。こうした対策は類似施設と競合せずに、かつ閑散期への対応となり、有益な方策といえる。

謝辞

利用者情報の整理にあたり、過去の資料に関して徳島県および当施設のスタッフから適宜経緯の説明を頂いた。また、徳島大学大学院総合科学教育部の齋藤稔氏には英文要旨に関してご意見をいただいた。ここに記して感謝の意を表す。

参考文献

青木健太郎, 永吉宏英 (2003) 長期キャンプ体験における参加者の社会的スキルの変容に関する研究～参加者の特性による変容過程の違いに着目して～, 野外教育研究 6 (2), 1-12.

一般社団法人日本オートキャンプ協会 (2013) オートキャンプ白書 2013, 一般社団法人日本オートキャンプ協会発行, 東京.

金岡省吾, 市村恒士, 富田将義, 黒沢和隆 (2004) 自然体験型余暇活動におけるリピート意向と満足度に関する要因分析: 北海道黒松内町の来訪者についての事例調査, 環境情報科学. 別冊, 環境情報科学論文集 18, 207-212.

社団法人日本キャンプ協会 (2010) Camp Data Book 2009, 社団法人日本キャンプ協会ホームページ, <http://www.camping.or.jp/download/>

高橋進 (2012) 自然体験の場としてのキャンプ場利用者の意識と行動, 共栄大学研究論集 10, 265-285.

田代優秋, 松田春菜 (2012) 自然系公共施設と大学との連携の現状と課題: 過去10年間の活動

実績資料から, 大学教育研究ジャーナル 10, 1-8.

徳島県, 一般財団法人徳島県観光協会 (2008) キャンプ・コテージ, 阿波ナビ, <http://www.awanavi.jp/index.html>

徳島県 (1992) 利用許可申請書, 徳島県立佐那河内いきものふれあいの里管理規則 別記様式 (第2条関係), 1992.7.10, http://kaigi.pref.tokushima.jp/reiki/reiki_honbun/o001RG00000476.html, (2012.12.1時点).

中川もも, 岡村泰斗, 黒澤 毅, 荒木恵理, 米山絵理 (2005) 長期・短期キャンプが小中学生の生きる力に及ぼす効果, 野外教育研究 8 (2), 31-43.

中山紗央里, 増田清敬, 津内大輔, 山本康貴, 出村克彦 (2009) グリーンツーリズムにおける農家キャンプの成立条件: 北海道のSキャンプを事例とした供給側からみた分析, 北海道農業経済研究 14 (2), 84-89.

平野吉直, 篠原菊紀, 柳沢秋孝, 根本賢一, 田中好文, 寺沢宏次 (2002) 子どものキャンプ経験が脳活動に与える効果—go/no-go 課題による抑制機能への影響—, 野外教育研究 6 (1), 41-48.

藤本高志 (2000) 山村地域における観光の経済効果の計測, 農林業問題研究 36 (3), 124-133.

松本晶子, 釜本健司, 早石周平 (2009) 大学生への環境教育における自然体験活動の意義, 沖縄大学人文学部紀要 11, 43-52.

吉田茂, 福仲憲, 大城安弘, 轟孝 (1997) 農業・農村の活性化に関する一考察—オートキャンプ場導入による活性化—, 農業経済論集 48(1), 127-138.

渡邊仁, 飯田稔 (2005) キャンプ経験による女子高校生の自己概念の変容過程, 野外教育研究 9 (1), 55-66.

論文受付: 2013年9月30日

論文受理: 2013年11月22日